

施策カルテ

1 施策の位置付け

総合計画 政策の柱		市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために	政策名 (基本施策名)	日常生活の安心感を高める	取組の 基本方向	「日常生活の安心感を高める」ため、犯罪の未然防止の環境づくりのための「防犯対策の充実」、交通の安全確保のための「交通安全対策の充実」、火災等の被害の軽減や救急救助の向上のための「消防力・救急救助体制の充実」、災害への対応能力を高める「危機管理体制・危機対応能力の充実」、消費者被害の未然防止や救済対策の推進のための「消費生活の向上」、食品危害の未然防止のための「食品の安全性の向上」、健康危機の未然防止や拡大防止のための「健康危機管理対策の強化」、日常生活の衛生水準向上を図る「生活衛生環境の向上」に、重点的に取り組みます。	政策目標 (基本施策目標)	地域社会や事業者、行政が連携して日常生活を取り巻くさまざまな危機に対応し、市民が、安全で安心した生活を送っています。
--------------	--	---------------------------	----------------	--------------	-------------	--	------------------	--

2 施策の現状と達成状況、課題の抽出

①施策名	防犯対策の充実		④施策の達成状況	施策指標(単位)						達成率 (%)		
				H19:基準	H20	H21	H22	H23	H24:目標			
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値			
	②施策目標			市民が犯罪の起きにくい地域社会で、安心して暮らしています。	指標① (総合計画に基づく指標)	人口千人当たりの刑法犯認知件数(件) ※暦年統計:各年1月~12月発生分	19.1	18.7	16.4	20.0	20.0	122.0%
	③施策を取巻く環境			<p>国・県等の動向</p> <p>近年の犯罪のない安全で安心なまちづくりの機運の高まりを受け、国・県レベルでも多様な施策が展開されており、その結果、全国及び県内の刑法犯認知件数は、減少傾向にある。</p> <p>外部意見 その他</p> <p>平成21年度の市民アンケート調査では、何らかの犯罪被害に遭う不安を感じる市民の割合は68パーセントである。</p>	指標②	日常生活において犯罪の被害に遭う不安を少しでも感じる市民の割合(%)	76.9	76.6	68.0	50.0	50.0	73.5%
			指標③									
			指標④ (特記事項)									

⑤市民意識調査結果	市民の 施策満足度	40.3%	市民の 施策重要度	86.0%	⑥施策の評価	達成度 (単年度目標)	●	達成している (90%以上)	概ね達成 (70%~90%未満)	達成していない (70%未満)	説明	刑法犯認知件数は、目標値を達成し、平成20年度との比較においても大幅に減少した。また、犯罪被害に遭う不安を感じる市民の割合についても、改善が図られてきている。	⑦現状分析と課題の抽出 (③⑤⑥を踏まえた分析)	成果が見られる点	防犯対策の充実の重要度が高水準にある状況下において、施策指標の達成度は90%以上であり、施策に対する市民の満足度も得られている。
						必要性・緊急性 (住民・社会ニーズ)	●	増加している	横ばい	減少している	説明	犯罪被害に遭う不安を感じる市民は68パーセントであること、市民の施策重要度は3位であることなどから、近年の防犯対策に対する市民ニーズは高い状況にある。		改善の必要な点	犯罪のさらなる減少に向け、市、地域、警察等との連携を強化しながら、より効果的に事業を展開していく必要がある。また、日常生活において犯罪の被害に遭う不安感を少しでも感じる市民の割合が目標値に達していないことから、市民が不安を感じる「身近な犯罪」の減少に向けた取組の充実が必要である。
						適切性 (適切な事務事業の選択、実施)	●	十分である	不十分な事業が一部ある	不十分な事業が複数ある	説明	個人・地域・全市の各ステージにおいて、ソフト・ハード両面から事業を展開しているが、犯罪の種類によっては、発生件数や市民が不安に感じる割合が増加傾向にあることから、広報・啓発事業などにおいて、きめ細かい対策を講じていく必要がある。			
						有効性 (政策目標への効果)	●	十分である	やや不十分である	不十分である	説明	刑法犯認知件数は目標を達成し、犯罪被害に遭う不安を感じる市民の割合も全体では減少傾向にあることから効果が得られているものの、犯罪の種類によっては市民が不安に感じる割合が増加傾向にあるなど、一部で効果が得られていない。			

3 今後の取組方針

⑧取組の考え方	総論	犯罪のさらなる減少と市民の犯罪被害に遭う不安感の軽減のためには、第2次宇都宮市安全で安心なまちづくり推進計画に盛り込んだ施策について、地域、警察等との連携を密に図りながら、着実に推進していく必要がある。	⑨政策評価 会議意見	<ul style="list-style-type: none"> 犯罪の未然防止の環境づくりのより一層の推進を図り、犯罪のさらなる減少と市民の犯罪被害に遭う不安感の軽減のためには、第2次宇都宮市安全で安心なまちづくり推進計画に盛り込んだ施策について、地域、警察等との連携を密に図りながら、着実かつ効果的に推進していくこと。 犯罪に強い地域社会を構築に向け、全市的な連携による取組を強化するため、地域と警察等との連携のもとで「全市一斉防犯活動」を実施すること。 市民一人ひとりの防犯力の向上のため、よりきめ細かい手法によって広報・啓発や防犯講習会を実施していくこと。
	重点事業	地域防犯活動促進事業について、全市的な連携による取組を強化するため、地域と警察等との連携のもとで「全市一斉防犯活動」を実施する。		
	見直し事業	防犯講習会開催事業において、広報・啓発や防犯講習会の効果を高めるため、よりきめ細かい手法で実施するよう見直しを行う。		

4 施策を構成する事務事業一覧

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	H20	H21	H20	H21	重点度 (A~C)	事業の 方向性	施策目標を達成するための取組方針
					目標値	目標値	事業費	事業費			
					実績値	実績値	(千円)	(千円)			
1	地域防犯活動促進事業 担当課 生活安心課	市民, 事業者	H17	地域防犯ネットワーク構築数	39	39	46	13	A	継続	犯罪の起きにくい地域社会の形成においては、自主的な防犯活動を担う人材の育成とともに地域全体の防犯力を高めることが重要であり、また、日常生活における安心感を高めるためにも地域の防犯活動の促進について継続して実施していく。
					38	38					
2	防犯灯設置等・管理補助金 担当課 生活安心課	自治会等	S42	防犯灯設置・管理団体数	799	801	164,687	158,828	A	継続	市民の犯罪被害への不安感の軽減と夜間における犯罪の未然防止のため、市民ニーズの高い防犯灯の設置と適正な維持管理の促進を継続して実施していく。
					774	776					
3	防犯講習会開催事業 担当課 生活安心課	市民	H17	防犯講習会受講者数	3,500	4,000	4,192	3,688	A	継続	犯罪の起きにくい地域社会の形成においては、市民自らが防犯に対する意識を持ち、自ら防犯対策を実践していくことが重要であることから、よりきめ細かい手法を用いながら、市民一人ひとりの防犯意識の高揚と自主的な防犯活動を担う人材の育成を継続して実施していく。
					4,522	4,618					

様式 2

4	子どもの安全対策事業		市民	H17	防犯ブザー貸与人数	5,700	5,500	4,353	4,245	B	継続	犯罪に対する抵抗力や防御力に乏しい子どもを対象とした凶悪犯罪の発生や不審者の出没等が依然として後を絶たないことから、子どもの安全対策の充実を図るため、継続して実施していく。
	担当課	生活安心課				5,558	5,396					
5	宇都宮防犯協会負担金		(社) 宇都宮防犯協会	S63	地域安全のつどい参加者数	-	-	12,783	11,900	B	継続	防犯対策は、市、地域、警察がよりよく連携し、全市一体となって取り組むことが重要であることから、防犯協会が実施すべき事業を検討しながら、継続して実施していく。
	担当課	生活安心課				160	166					
6	(社) 被害者支援センターとちぎ負担金		(社) 被害者支援センターとちぎ	H17	相談件数(市内)	-	-	997	997	B	継続	犯罪被害者等基本法に規定される地方公共団体の責務・役割にかんがみ、犯罪被害者等が必要な支援を適切かつ円滑に受けることができるよう、継続して実施していく。
	担当課	生活安心課				171	89					
7	幼児対象誘拐防止巡回指導負担金		(社) 栃木県防犯協会	H5	幼児誘拐防止巡回指導受講者数	-	-	1,882	1,803	B	継続	都市化の進展などによって人間関係が希薄化し、凶悪犯罪の発生や不審者の出没が依然として後を絶たないことから、犯罪に対する抵抗力や防御力に乏しい幼児を対象とした誘拐犯罪を未然に防止するため、継続して実施していく。
	担当課	生活安心課				7,814	7,989					
施 策 事 業 費 合 計								188,940	181,474			